

貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	51,948,123,377	固定負債	15,449,605,725
有形固定資産	46,829,185,001	地方債	14,754,663,725
事業用資産	24,152,260,142	長期未払金	-
土地	11,229,330,127	退職手当引当金	694,942,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	24,568,910,537	その他	-
建物減価償却累計額	△ 13,310,493,821	流動負債	1,538,336,959
工作物	1,488,226,912	1年内償還予定地方債	1,345,035,913
工作物減価償却累計額	△ 625,594,413	未払金	1,153,473
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	179,226,498
航空機	-	預り金	12,921,075
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	16,987,942,684
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	801,880,800	固定資産等形成分	55,406,145,373
インフラ資産	22,533,155,049	余剰分（不足分）	△ 15,152,209,916
土地	6,152,074,937		
建物	781,217,232		
建物減価償却累計額	△ 484,753,788		
工作物	44,946,091,126		
工作物減価償却累計額	△ 29,636,261,743		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	774,787,285		
物品	1,306,574,229		
物品減価償却累計額	△ 1,162,804,419		
無形固定資産	90,969,358		
ソフトウェア	90,969,353		
その他	5		
投資その他の資産	5,027,969,018		
投資及び出資金	85,706,000		
有価証券	-		
出資金	85,706,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	80,225,564		
長期貸付金	-		
基金	4,874,277,246		
減債基金	-		
その他	4,874,277,246		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,239,792		
流動資産	5,293,754,764		
現金預金	1,751,999,332		
未収金	34,969,949		
短期貸付金	-		
基金	3,458,021,996		
財政調整基金	3,014,920,964		
減債基金	443,101,032		
棚卸資産	48,773,007		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,520		
資産合計	57,241,878,141	純資産合計	40,253,935,457
		負債及び純資産合計	57,241,878,141

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	12,811,956,070
業務費用	6,800,541,020
人件費	2,269,561,263
職員給与費	1,662,200,637
賞与等引当金繰入額	179,226,498
退職手当引当金繰入額	-
その他	428,134,128
物件費等	4,342,635,527
物件費	2,411,783,597
維持補修費	302,166,962
減価償却費	1,628,684,968
その他	-
その他の業務費用	188,344,230
支払利息	47,248,118
徴収不能引当金繰入額	12,249,312
その他	128,846,800
移転費用	6,011,415,050
補助金等	2,404,072,140
社会保障給付	2,883,993,486
他会計への繰出金	702,034,195
その他	21,315,229
経常収益	957,302,043
使用料及び手数料	86,759,705
その他	870,542,338
純経常行政コスト	11,854,654,027
臨時損失	44,627,605
災害復旧事業費	-
資産除売却損	44,627,605
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,516,419
資産売却益	6,516,419
その他	-
純行政コスト	11,892,765,213

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	39,750,105,750	55,083,239,236	△ 15,333,133,486
純行政コスト (△)	△ 11,892,765,213		△ 11,892,765,213
財源	12,380,678,091		12,380,678,091
税収等	9,264,886,013		9,264,886,013
国県等補助金	3,115,792,078		3,115,792,078
本年度差額	487,912,878		487,912,878
固定資産等の変動 (内部変動)		306,989,308	△ 306,989,308
有形固定資産等の増加		2,062,154,198	△ 2,062,154,198
有形固定資産等の減少		△ 1,763,478,974	1,763,478,974
貸付金・基金等の増加		420,139,456	△ 420,139,456
貸付金・基金等の減少		△ 411,825,372	411,825,372
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	15,916,829	15,916,829	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	503,829,707	322,906,137	180,923,570
本年度末純資産残高	40,253,935,457	55,406,145,373	△ 15,152,209,916

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,167,158,158
業務費用支出	5,159,668,946
人件費支出	2,240,051,042
物件費等支出	2,746,599,659
支払利息支出	47,248,118
その他の支出	125,770,127
移転費用支出	6,007,489,212
補助金等支出	2,399,739,140
社会保障給付支出	2,884,400,648
他会計への繰出支出	702,034,195
その他の支出	21,315,229
業務収入	13,082,562,308
税収等収入	9,264,886,013
国県等補助金収入	2,875,328,578
使用料及び手数料収入	86,511,823
その他の収入	855,835,894
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	8,504,000
業務活動収支	1,923,908,150
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,455,928,425
公共施設等整備費支出	2,067,126,959
基金積立金支出	388,801,466
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	697,832,192
国県等補助金収入	231,959,500
基金取崩収入	360,341,018
貸付金元金回収収入	20,000,000
資産売却収入	85,531,674
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,758,096,233
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,343,520,918
地方債償還支出	1,343,520,918
その他の支出	-
財務活動収入	954,500,000
地方債発行収入	954,500,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 389,020,918
本年度資金収支額	△ 223,209,001
前年度末資金残高	1,962,287,258
本年度末資金残高	1,739,078,257
前年度末歳計外現金残高	13,498,875
本年度歳計外現金増減額	△ 577,800
本年度末歳計外現金残高	12,921,075
本年度末現金預金残高	1,751,999,332

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 14年～50年
 - 工作物 10年～50年
 - 物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち中央市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（中央市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当ありません。
- (2) 表示方法の変更
該当ありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当ありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当ありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当ありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当ありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当ありません。
- (2) 係争中の訴訟等
係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。
①東京高裁令和6年（行コ）第48号
損害賠償命令請求住民訴訟事件 請求額20,980,923円

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
田富よし原処理センター事業特別会計
- (2) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率 — %
連結実質赤字比率 — %
実質公債費比率 7.1%
将来負担比率 — %

- (4) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費（地方自治法第213条第1項） 1,339,501,043円
事故繰越額（地方自治法第220条第3項） 1,889,226円
継続費の通次繰越額（地方自治法施行令第145条第1項） 272,950,000円
- (5) 過年度修正等に関する事項
①平成30年度以前の貸借対照表において、売却を目的として保有している資産を事業用資産（土地）に含めていたため、令和元年度より棚卸資産に修正しています。
②令和2年度の資金収支計算書において業務収入に錯誤があり、年度末資金残高に変更が生じたため令和3年度資金収支計算書にて修正しています。またこれに伴い貸借対照表及び純資産変動計算書にも変更が生じたため併せて令和3年度において修正しています。
- (6) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。
- (7) 資金収支計算書に係る事項
①基礎的財政収支 241,520,483円
②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）（円）	支出（歳出）（円）
歳入歳出決算書（一般会計＋田富よし原処理センター事業特別会計）(1)	16,742,553,758	15,003,475,501
繰越金に伴う差額（一般会計＋田富よし原処理センター事業特別会計）(2)	1,962,287,258	
会計間の繰入・繰出による内部相殺消去(3)	36,868,000	36,868,000
資金収支計算書(1)－(2)－(3)	14,743,398,500	14,966,607,501